

別紙 1

商用車等の電動化促進事業（建設機械）実施報告書

事業名	商用車等の電動化促進事業（建設機械）				
事業実施の団体名	株式会社 ○○建設工事				
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	建設一郎	株式会社 ○○建設工事・代表取締役			東京都港区芝公園○丁目 ◇番地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○○		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	事業者名・役職名			備考
	道路太郎	株式会社 ○○建設工事・調達部長			
電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス			
03-○○-○○	03-○○-○○	○○○○○○○○○			
事業の主たる実施場所	* 宮城県仙台市・東京都品川区・愛知県名古屋市・大阪府大阪市・福岡県福岡市				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX 番号	E-mail アドレス
<実施した事業の概要>					
<p>【概要】</p> <p>* 補助事業及び導入した設備等の概要（内容・規模等）を記入する。 電動ショベル○○○を5台導入</p> <p>【事業の実施地域・用途】</p> <p>* 補助事業の実施地域や使用用途について具体的に記入する。 宮城県仙台市・東京都品川区・愛知県名古屋市・大阪府大阪市・福岡県福岡市において、夜間道路工事に使用</p>					
<事業による効果>					
<p>【CO2削減効果】</p> <p>(1) 事業による直接効果 ……CO2トン/年 記入不要</p> <p>* 事業の完了時において【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。 このCO2削減量が第16条第1項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。</p>					

今回の補助事業は、補助対象機械が申請者に納入された日をもって補助事業の完了としますので、事業による効果の記入は不要です。

【CO₂削減効果の算定根拠】

別添のとおり

- * 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

【CO₂削減コスト・算定根拠】

- * **【CO₂削減効果】**の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO₂削減量1トンを削減するために必要なコスト（円/tCO₂）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷CO₂削減量/年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）/年÷CO₂削減量/年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

記入不要

<事業実施スケジュール>

- * 事業の実施スケジュールを記入する。
- * 複数年度事業の場合は、全工程を含めたスケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施したのかが明らかに分かるように記入するとともに、後年度負担額も参考記入する。また、車両、充電設備等を導入した時期、稼働開始時期は必ず記入する。
- * 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

補助事業開始 : 令和8年4月

補助対象機械納入 : 令和8年8月

補助事業完了 : 令和8年8月

注1 本報告書に、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（建設機械））交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。